

平成19年6月28日

大阪府中央区本町三丁目2番11号
岡藤商事株式会社
代表取締役社長 馬場重久

第56期 決算公告

貸借対照表および損益計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日)

岡藤商事株式会社

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

岡藤商事株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流 動 資 産	36,374,620	流 動 負 債	32,886,863
現金・預金	3,281,149	買掛金	13,130
預託金	845,000	短期借入金	316,000
売掛金	2,654	一年以内償還予定の社債	100,000
委託者未収金	229,609	未払法人税等	32,918
商品	273,235	未払消費税等	8,280
前払費用	14,850	預り証拠金	30,530,584
保管有価証券	6,211,825	未払金	124,334
差入保証金	21,486,213	賞与引当金	189,300
委託者先物取引差金	1,449,872	預り金	1,309,139
未収入金	2,074,717	その他の流動負債	263,175
繰延税金資産	346,503	固 定 負 債	1,689,286
その他の流動資産	196,688	社債	900,000
貸倒引当金	37,700	退職給付引当金	400,380
固 定 資 産	9,433,573	役員退職慰労引当金	388,906
有形固定資産	4,864,432	特別法上の準備金	638,065
建物	2,433,980	商品取引責任準備金	638,065
器具及び備品	215,451	(商品取引所法第221条)	
土地	2,215,000	負債合計	35,214,215
無形固定資産	18,411	(純資産の部)	
営業権	18,411	株 主 資 本	13,891,588
投資その他の資産	4,550,729	資 本 金	3,084,864
投資有価証券	2,273,347	資 本 剰 余 金	1,176,669
関係会社株式	242,888	資本準備金	1,176,669
出資金	209,377	利 益 剰 余 金	9,630,054
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	1,344,963	利益準備金	871,216
長期差入保証金	717,393	その他利益剰余金	8,758,838
長期前払費用	10,549	別途積立金	9,499,719
会員権	23,280	繰越利益剰余金	740,881
繰延税金資産	691,761	評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,297,610
その他の投資その他の資産	238,868	その他有価証券評価差額金	42,384
貸倒引当金	1,201,700	土地再評価差額金	3,255,226
資産合計	45,808,193	純資産合計	10,593,978
		負債・純資産合計	45,808,193

損益計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

岡藤商事株式会社

	金	額
営業収益		6,874,459 千円
商品先物取引事業収益		6,875,920
受取手数料	6,419,274	
売買損益	322,949	
その他	133,695	
その他の営業収益		1,460
営業費用		7,257,858
販売費及び一般管理費	7,257,858	
営業損失		383,398
営業外収益		183,610
受取利息	12,828	
受取配当金	27,910	
有価証券売却益	3,972	
不動産収入	77,824	
その他の営業外収益	61,074	
営業外費用		65,812
支払利息	24,160	
社債発行費	18,589	
為替差金	8,265	
その他の営業外費用	14,796	
経常損失		265,600
特別利益		68,530
関係会社株式売却益	25,518	
貸倒引当金戻入益	1,800	
前期損益修正益	41,211	
特別損失		1,073,160
固定資産除却損	40,066	
店舗廃止関連費用	19,149	
投資有価証券売却損	18	
投資有価証券評価損	1,731	
役員退職慰労引当金繰入額	368,199	
商品取引責任準備金繰入	76,394	
貸倒引当金繰入額	567,600	
税引前当期純損失		1,270,229
法人税、住民税及び事業税	10,906	
法人税等の更正等による納付税額	18,930	
法人税等調整額	354,871	325,034
当期純損失		945,195

個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社法計算規則」(平成18年法務省令第13号)に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、旧(社)日本商品取引員協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、計算書類の記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

そ の 他 有 価 証 券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により評価しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法により評価しております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・・・先入先出法による原価法により評価しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

4. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法により評価しております。

5. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

無形固定資産・・・定額法を採用しております。

長期前払費用・・・定額法を採用しております。

6. 引当金および特別法上の準備金の計上基準

貸倒引当金・・・委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(680,280千円)については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

商品取引責任準備金・・・商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同法施行規則に定める額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. その他

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額に与える影響はありません。

2. 役員退職慰労金の会計処理

従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)を早期適用し、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労金として計上することといたしました。

これに伴い、営業損失および経常損失は20,706千円、税引前当期純損失は388,906千円増加しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産は

建物	2,151,814千円
土地	2,215,000千円
投資有価証券	1,380,000千円であります。

担保に対応する債務は、

短期借入金	216,000千円
社債	1,000,000千円であります。

2. 関係会社に対する金銭債権・債務は、

短期金銭債権 854,696千円であります。

3. 保証債務は、3,106,316千円であります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,529,571千円であります。

5. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機周辺機器および車両等については、リース契約により使用しております。

6. 親会社株式は、固定資産の部における関係会社株式として計上しております。

計上額は、242,888千円であります。

(損益計算書に関する注記)

関係会社への営業費用は、 455,000千円、
関係会社からの営業取引以外の取引高は、21,866千円であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、つぎのとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車 両	36,239千円	18,160千円	18,079千円
器具及び備品	592,755千円	387,036千円	205,719千円
ソフトウェア	69,756千円	35,488千円	34,268千円
合 計	698,751千円	440,684千円	258,066千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	120,839千円
1 年 超	145,375千円
合 計	266,215千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	180,657千円
減価償却費相当額	166,975千円
支払利息相当額	9,132千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	77,612千円
貸倒引当金繰入限度超過額	346,429千円
退職給付引当金	164,155千円
役員退職慰労引当金	159,451千円
商品取引責任準備金損金不算入額	261,606千円
未払事業所税否認	3,262千円
未払金否認	10,827千円
繰越欠損金	81,059千円
その他有価証券評価差額	29,453千円
その他	3,653千円
繰延税金資産小計	1,137,514千円
評価性引当額	89,218千円
繰延税金資産合計	1,048,295千円
繰延税金負債	
未収還付法人事業税	9,678千円
未収還付消費税等	352千円
繰延税金負債合計	10,030千円
繰延税金資産の純額	1,038,265千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要原因別の内訳
当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日現在）

イ. 退職給付債務	1,253,924千円
ロ. 年金資産	482,326千円
ハ. 未積立退職給付債務（イ + ロ）	771,598千円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	362,816千円
ホ. 未認識数理計算上の差異	8,402千円
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	- 千円
ト. 貸借対照表計上額純額（ハ + ニ + ホ + ヘ）	400,380千円
チ. 前払年金費用	- 千円
リ. 退職給付引当金（ト - チ）	400,380千円

(注)上記のほか、複数事業主制度に係る企業年金の掛金拠出割合で算出した当社の年金資産額は、全国商品取引業厚生年金基金3,102,202千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

イ．勤務費用	71,839千円
ロ．利息費用	31,292千円
ハ．期待運用収益	15,098千円
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	45,352千円
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	20,133千円
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	- 千円
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	153,518千円

（注）複数事業主制度に係る企業年金の掛金額は含めておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%
ハ．期待運用収益率	3.0%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生 of 会計年度から費用処理しております。）
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	15年

（1 株当たり情報に関する注記）

1. 1株当たり純資産額は、1,063円11銭
2. 1株当たり当期純損失金額は、94円85銭であります。